

## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東  
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,128	10.6	359	71.4	365	72.6	258	74.5
2019年2月期	2,827	3.8	209	△2.5	211	0.1	148	7.7

(注) 包括利益 2020年2月期 257百万円 (74.6%) 2019年2月期 147百万円 (7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	134.74	—	16.9	12.3	11.5
2019年2月期	77.22	—	10.8	7.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 — 百万円 2019年2月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	3,100	1,641	53.0	856.54
2019年2月期	2,840	1,422	50.1	742.00

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,641百万円 2019年2月期 1,422百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	265	△47	△176	1,771
2019年2月期	317	△47	△108	1,730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	38	25.9	2.7
2020年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	47	18.6	3.1
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		21.1	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,565	10.8	133	△4.2	133	△6.6	93	△7.9	48.52
通期	3,335	6.6	327	△8.9	326	△10.8	227	△12.1	118.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	2,081,000株	2019年2月期	2,081,000株
2020年2月期	164,195株	2019年2月期	164,195株
2020年2月期	1,916,805株	2019年2月期	1,916,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,063	10.3	326	55.6	332	57.6	227	55.5
2019年2月期	2,777	3.7	209	12.2	210	14.7	146	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	118.56	—
2019年2月期	76.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	2,965		1,603		54.1		836.35	
2019年2月期	2,771		1,414		51.0		737.98	

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,603百万円 2019年2月期 1,414百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,533	8.6	124	△6.9	86	△5.5	45.11	
通期	3,268	6.7	306	△7.8	212	△6.3	111.07	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替の大きな変動はなかったものの、米中貿易摩擦の影響や後半に発生した新型コロナウイルスの影響による工場の操業停止、原材料の高騰等不安定要素が多く、先行きは全く不透明であります。これら不安材料を抱えて国内大手企業の業績はやや低下傾向にあるものの、輸出企業を中心にこれまでは設備投資は安定して増加し、国内IT関連企業の業績や設備投資需要、並びに研究機関や学校関連の投資意欲も堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社では利益率の高いハードウェアに付加価値を付けたAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の引き合いが好調で、当連結会計年度の売上高は3,128,137千円(前年同期比10.6%増)となりました。製品売上に関しては、OEM製品(ミラーカード、小型NAS製品等)の出荷は、小規模オフィス向け小型NASの後継機種種の採用により、821,015千円(前年同期比15.7%増)と順調に増加しました。主力のRAID及びNAS製品については、大容量8~10TBのHDDを搭載したCloudyシリーズNAS製品のほか、プロミス・テクノロジー社の製品群も販売好調で1,435,354千円(前年同期比9.8%増)の実績を上げました。

これらの結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,433,667千円(前年同期比13.0%増)となりました。商品売上は、大口案件が少なく319,983千円(前年同期比9.5%減)となりました。サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、374,486千円(前年同期比16.7%増)となりました。

以上の結果、損益面につきましては、増収及び売上総利益率の向上(前年同期比4.1ポイント増)により、営業利益359,004千円(前年同期比71.4%増)、経常利益365,309千円(前年同期比72.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益258,268千円(前年同期比74.5%増)とそれぞれ大幅な増益となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		自 2019年3月1日 至 2020年2月29日		
品目別	金 額		金 額		
	千円		千円		%
ストレージ本体	2,017,172		2,256,369		11.9
周辺機器	136,072		177,298		30.3
製品小計	2,153,244		2,433,667		13.0
商 品	353,619		319,983		△9.5
サ ー ビ ス	320,975		374,486		16.7
合 計	2,827,839		3,128,137		10.6

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して242,423千円増加し2,919,895千円となりました。これは主に、現預金41,610千円、売上債権121,828千円、たな卸資産75,933千円が増加したこと等によるものであります。

現金及び預金の残高は1,771,629千円、売上債権の残高は876,304千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年3.6回転であり、前連結会計年度3.7回転に比べやや低下しました。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は前連結会計年度末に比べ75,933千円増加の252,466千円でありました。

その他の流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ3,051千円増加し19,495千円となりました。

## ② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末と比較して17,930千円増加し180,572千円となりました。これは主に、有形固定資産が16,679千円、繰延税金資産2,190千円が増加したこと等によるものであります。

## ③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して128,908千円増加し1,359,358千円となりました。これは主に、未払金15,260千円、未払費用8,142千円、未払法人税等46,490千円、前受収益142,163千円が増加し、仕入債務35,016千円、1年内返済予定の長期借入金49,872千円等が減少したこと等によるものであります。

## ④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末と比較して88,107千円減少し99,290千円となりました。これは主に、長期借入金88,190千円が減少したこと等によるものであります。

## ⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して219,553千円増加し1,641,818千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益258,268千円の計上に対し、配当金の支払い38,336千円があったことによる利益剰余金219,932千円の増加等によるものであります。1株当たり純資産は、856円54銭となり、自己資本比率は53.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ41,610千円増加し1,771,629千円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は265,160千円（前連結会計年度は317,640千円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益363,976千円、減価償却費30,267千円、前受収益の増加142,163千円、その他負債の増加25,250千円等であり、主な資金減少要因はたな卸資産の増加77,874千円、売上債権の増加121,828千円、仕入債務の減少35,016千円、法人税等の支払い62,469千円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,102千円（前連結会計年度は47,722千円の使用）でありました。これは検査用測定器等の有形固定資産の取得45,443千円、ソフトウェアの無形固定資産の取得1,658千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176,447千円（前連結会計年度は108,152千円の使用）でありました。これは、長期借入れによる収入50,000千円に対し、長期借入金の返済による支出188,062千円、配当金の支払額38,385千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	48.7	50.1	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	72.6	54.1	126.7
債務償還年数(年)	1.2	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	100.3	119.8

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の国内外向けストレージ市場全体は増加し続けると言われておりますが、直近に発生した新型コロナウイルスの影響で先行きは全く不透明の状況が続いております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等(38期よりハイエンドNAS: Zetta Suite)を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高3,335百万円(前連結会計年度比6.6%増)、経常利益326百万円(前連結会計年度比10.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益227百万円(前連結会計年度比12.1%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり25円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通しおよび上記の基本方針に基づき、1株当たり25円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

## ① 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材(コンポーネンツ)は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先

の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、2020年2月期の当社売上高の77.8%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新型コロナウイルスの影響について

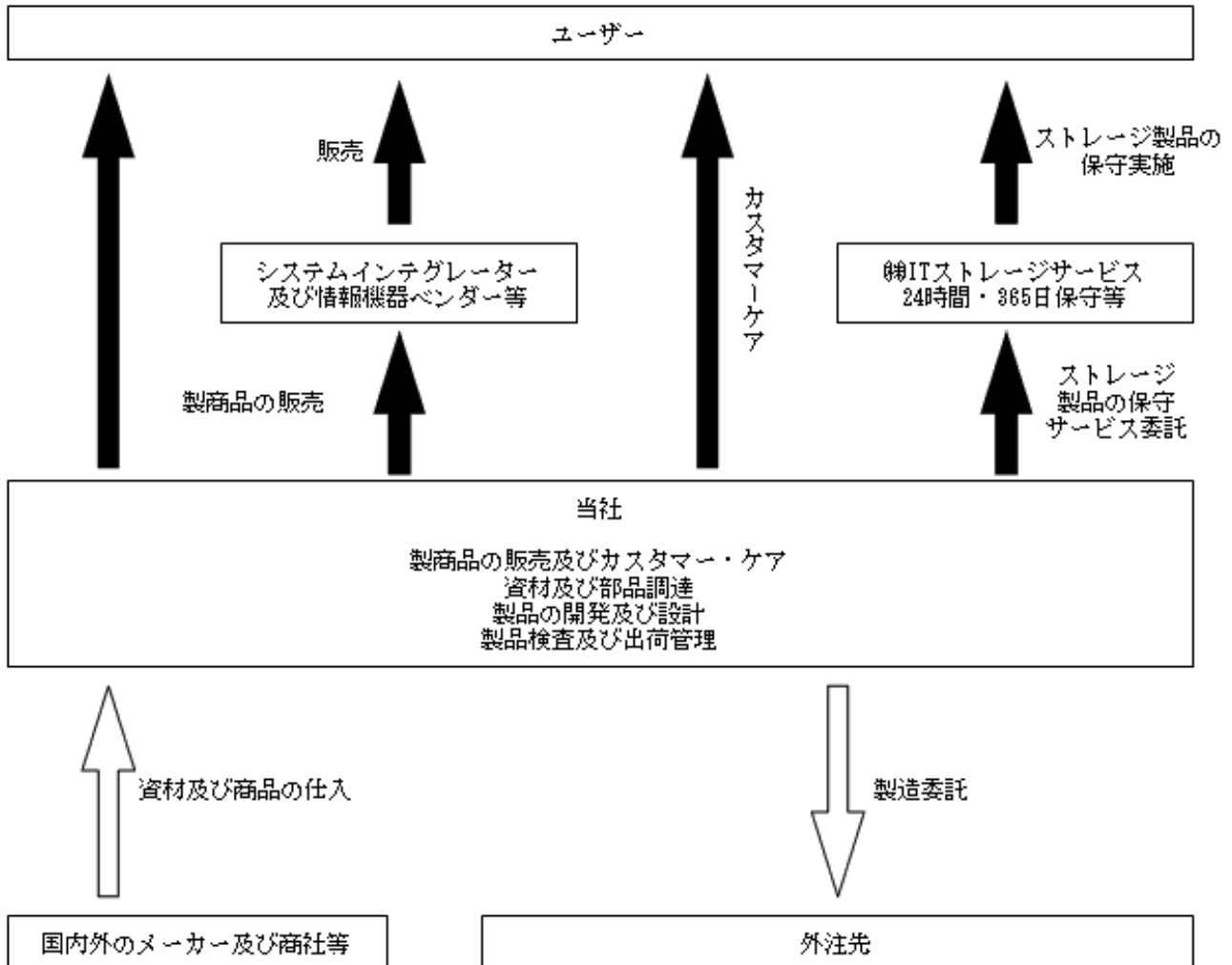
2019年12月以降、新型コロナウイルス感染症の発生が複数報告されて以来、世界各地で患者発生報告が続いています。2020年3月11日、世界保健機関(WHO)によるパンデミック(世界的な大流行)の認識表明があり、日本国内でも全国的に感染者が急増し、感染拡大の重大局面を迎えています。今後、コロナウイルス等の感染拡大が長期化する場合は、サプライチェーンへの影響による製品部材等の調達遅延や価格高騰、国内経済活動の停滞による製品やサービスの受注・売上減少など、当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び株式会社ITストレージサービス（子会社）の2社により構成されています。

子会社の㈱ITストレージサービスは、ストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,730,018	1,771,629
受取手形及び売掛金	754,475	876,304
商品及び製品	61,858	38,840
仕掛品	41,820	77,684
原材料	72,853	135,941
前払費用	13,378	14,955
その他	3,207	4,539
貸倒引当金	△141	—
流動資産合計	2,677,471	2,919,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,991	55,461
減価償却累計額	△32,859	△34,935
建物(純額)	19,132	20,525
工具、器具及び備品	189,543	228,082
減価償却累計額	△163,321	△186,574
工具、器具及び備品(純額)	26,222	41,507
有形固定資産合計	45,354	62,033
無形固定資産		
ソフトウェア	4,923	5,693
電話加入権	858	—
無形固定資産合計	5,781	5,693
投資その他の資産		
投資有価証券	80,935	80,389
繰延税金資産	5,259	7,450
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,543	1,239
投資その他の資産合計	111,505	112,845
固定資産合計	162,641	180,572
資産合計	2,840,113	3,100,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,232	145,215
1年内返済予定の長期借入金	178,054	128,182
未払金	27,125	42,386
未払費用	55,990	64,132
未払法人税等	36,448	82,939
預り金	5,243	9,003
前受収益	697,596	839,759
製品保証引当金	22,129	23,956
その他	27,631	23,783
流動負債合計	1,230,450	1,359,358
固定負債		
長期借入金	180,971	92,781
資産除去債務	6,426	6,509
固定負債合計	187,397	99,290
負債合計	1,417,848	1,458,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	491,682	711,614
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,420,652	1,640,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,233
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,233
純資産合計	1,422,264	1,641,818
負債純資産合計	2,840,113	3,100,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,827,839	3,128,137
売上原価	※1 2,019,916	※1 2,104,364
売上総利益	807,923	1,023,773
販売費及び一般管理費	※2,※3 598,444	※2,※3 664,768
営業利益	209,478	359,004
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	1,229	1,963
為替差益	3,136	3,632
助成金収入	1,860	720
受取販売奨励金	223	4,336
その他	942	646
営業外収益合計	7,404	11,314
営業外費用		
支払利息	3,167	2,215
売上債権売却損	1,624	1,851
その他	389	941
営業外費用合計	5,181	5,009
経常利益	211,701	365,309
特別損失		
固定資産除却損	—	1,333
特別損失合計	—	1,333
税金等調整前当期純利益	211,701	363,976
法人税、住民税及び事業税	63,270	107,732
法人税等調整額	417	△2,023
法人税等合計	63,688	105,708
当期純利益	148,013	258,268
親会社株主に帰属する当期純利益	148,013	258,268

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	148,013	258,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	△378
その他の包括利益合計	※ △312	※ △378
包括利益	147,701	257,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,701	257,889
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	382,005	△78,265	1,310,974
当期変動額					
剰余金の配当			△38,336		△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			148,013		148,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,677	—	109,677
当期末残高	496,310	510,925	491,682	△78,265	1,420,652

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,924	1,924	1,312,899
当期変動額			
剰余金の配当			△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			148,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	△312	△312
当期変動額合計	△312	△312	109,365
当期末残高	1,612	1,612	1,422,264

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	491,682	△78,265	1,420,652
当期変動額					
剰余金の配当			△38,336		△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			258,268		258,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	219,932	—	219,932
当期末残高	496,310	510,925	711,614	△78,265	1,640,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,612	1,612	1,422,264
当期変動額			
剰余金の配当			△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			258,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△378	△378	△378
当期変動額合計	△378	△378	219,553
当期末残高	1,233	1,233	1,641,818

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	211,701	363,976
減価償却費	18,179	30,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△141
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,979
支払利息	3,148	2,215
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,382	1,827
有形固定資産除却損	—	1,333
売上債権の増減額(△は増加)	32,729	△121,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,023	△77,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,385	△35,016
前受収益の増減額(△は減少)	192,583	142,163
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,366	△2,398
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,178	25,250
小計	412,622	327,793
利息及び配当金の受取額	1,191	1,976
利息の支払額	△3,884	△2,141
法人税等の支払額	△92,288	△62,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,640	265,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,812	△45,443
無形固定資産の取得による支出	△4,910	△1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,722	△47,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△269,823	△188,062
配当金の支払額	△38,329	△38,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,152	△176,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,765	41,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,252	1,730,018
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,730,018	※ 1,771,629

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ITストレージサービス

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ITストレージサービスの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～12年

## ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。



(4) 重要な収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	23,991千円	25,514千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	113,436千円	127,273千円
給料手当	209,397	215,642
法定福利費	39,156	41,352
地代家賃	25,369	27,221
研究開発費	69,873	93,064

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	69,873千円	93,064千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△450千円	△546千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△450	△546
税効果額	138	167
その他有価証券評価差額金	△312	△378
その他の包括利益合計	△312	△378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2018年2月28日	2018年5月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	利益剰余金	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	47,920	利益剰余金	25.00	2020年2月29日	2020年5月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,730,018千円	1,771,629千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,730,018	1,771,629

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,730,018	1,730,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	754,475	754,475	—
(3) 投資有価証券	2,935	2,935	—
資産計	2,487,429	2,487,429	—
(1) 買掛金	180,232	180,232	—
(2) 未払金	27,125	27,125	—
(3) 未払法人税等	36,448	36,448	—
(4) 長期借入金	359,025	360,032	1,007
負債計	602,831	603,839	1,007
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,771,629	1,771,629	—
(2) 受取手形及び売掛金	876,304	876,304	—
(3) 投資有価証券	2,389	2,389	—
資産計	2,650,322	2,650,322	—
(1) 買掛金	145,215	145,215	—
(2) 未払金	42,386	42,386	—
(3) 未払法人税等	82,939	82,939	—
(4) 長期借入金	220,963	221,173	210
負債計	491,504	491,715	210
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式等 (※1)	78,000	78,000
差入保証金 (※2)	23,767	23,767

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	754,475	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,484,494	—	—	—

当連結会計年度 (2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,771,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	876,304	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,647,933	—	—	—

## 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (※)	178,054	118,174	22,809	20,004	19,984
合計	178,054	118,174	22,809	20,004	19,984

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度 (2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (※)	128,182	32,817	30,012	29,952	—
合計	128,182	32,817	30,012	29,952	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,935	610	2,324
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,935	610	2,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,935	610	2,324

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 78,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,389	610	1,778
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,389	610	1,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,389	610	1,778

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 78,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「日本ITソフトウェア企業年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2018年3月31日現在)		(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2019年3月31日現在)	
年金資産の額	28,441,851千円	年金資産の額	49,969,080千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	27,649,756	年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	47,438,781
差引額	<u>792,095</u>	差引額	<u>2,530,299</u>
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
0.1%		0.2%	
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。		(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。	
別途積立金	562,099千円	別途積立金	792,095千円
当年度剰余金	229,995千円	当年度剰余金	1,738,204千円
計	<u>792,095</u>	計	<u>2,530,299</u>
なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。		なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。	

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
勤務費用	<u>2,854千円</u>	勤務費用	<u>2,988千円</u>
退職給付費用	2,854	退職給付費用	2,988

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	5,664千円	7,335千円
未払費用	16,715	19,055
資産除去債務	1,409	1,993
繰越欠損金	9,210	—
その他	3,695	4,939
子会社株式評価損	2,296	2,296
繰延税金資産小計	38,992	35,620
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△11,625
評価性引当額小計	△18,581	△11,625
繰延税金資産合計	20,411	23,995
繰延税金負債		
連結会社間内部取引消去	14,258	15,849
資産除去債務に対応する除去費用	181	151
有価証券評価差額	711	544
繰延税金負債合計	15,151	16,545
繰延税金資産の純額	5,259	7,450

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
固定資産—繰延税金資産	5,259千円	7,450千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額の増減	△0.9	△2.4
住民税均等割	0.3	0.2
その他	△0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	29.0

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	6,345千円	6,426千円
時の経過による調整額	81	82
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	6,426	6,509

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、ストレージ (外部記憶装置) 本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、ストレージ (外部記憶装置) 本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
都築電気株式会社	485,945千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
arcserve Japan合同会社	297,824千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
都築電気株式会社	319,157千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
arcserve Japan合同会社	245,016千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	742.00円	856.54円
1株当たり当期純利益	77.22円	134.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,422,264	1,641,818
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,422,264	1,641,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805	1,916,805

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,013	258,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,013	258,268
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,508,638	1,458,862
受取手形	70,826	113,647
売掛金	671,703	752,014
商品及び製品	61,858	38,840
仕掛品	41,820	77,684
原材料	72,853	135,941
前払費用	165,428	188,356
その他	※1 3,207	4,539
貸倒引当金	△141	—
流動資産合計	2,596,196	2,769,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,462	17,927
工具、器具及び備品	25,765	41,112
有形固定資産合計	42,227	59,039
無形固定資産		
ソフトウェア	4,923	5,693
電話加入権	858	—
無形固定資産合計	5,781	5,693
投資その他の資産		
投資有価証券	80,935	80,389
繰延税金資産	19,517	23,299
関係会社株式	6,000	6,000
差入保証金	19,659	19,659
長期前払費用	1,328	1,119
投資その他の資産合計	127,440	130,467
固定資産合計	175,449	195,199
資産合計	2,771,646	2,965,085

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 180,232	※1 149,478
1年内返済予定の長期借入金	178,054	128,182
未払金	※1 41,066	※1 55,969
未払費用	54,765	62,833
未払法人税等	36,243	82,539
預り金	4,142	7,868
前受収益	633,469	733,663
製品保証引当金	18,356	20,183
その他	25,169	23,783
流動負債合計	1,171,500	1,264,500
固定負債		
長期借入金	180,971	92,781
資産除去債務	4,604	4,685
固定負債合計	185,575	97,466
負債合計	1,357,075	1,361,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,425	648,352
利益剰余金合計	477,988	666,915
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,412,957	1,601,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,233
評価・換算差額等合計	1,612	1,233
純資産合計	1,414,570	1,603,118
負債純資産合計	2,771,646	2,965,085



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,777,981	3,063,096
売上原価	※2 2,009,593	※2 2,114,870
売上総利益	768,387	948,225
販売費及び一般管理費	※1 558,679	※1 621,835
営業利益	209,707	326,390
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	1,228	1,963
為替差益	3,136	3,632
助成金収入	720	—
受取販売奨励金	223	4,336
その他	930	451
営業外収益合計	6,249	10,396
営業外費用		
支払利息	3,148	2,215
売上債権売却損	1,624	1,851
その他	389	406
営業外費用合計	5,162	4,473
経常利益	210,795	332,313
特別損失		
固定資産除却損	—	1,333
特別損失合計	—	1,333
税引前当期純利益	210,795	330,980
法人税、住民税及び事業税	63,065	107,331
法人税等調整額	1,585	△3,614
法人税等合計	64,650	103,717
当期純利益	146,144	227,263

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,404,185	90.1	1,541,269	88.5
II 労務費		67,059	4.3	72,467	4.2
III 経費		86,910	5.6	127,600	7.3
当期総製造費用		1,558,155	100.0	1,741,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,420		41,820	
合計		1,588,576		1,783,157	
期末仕掛品たな卸高		41,820		77,684	
他勘定振替高		10,997		5,618	
当期製品製造原価		1,535,758		1,699,855	

(脚注)

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,055千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>11,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,720</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>16,364</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>5,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,997</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	154千円	期末製品たな卸高	49	期末材料たな卸高	1,814	製品売上原価	14,114	外注加工費	3,055千円	検査費用	11,848	減価償却費	9,720	海外運賃	16,364	地代家賃	8,954	その他	36,968	計	86,910	研究開発費	72千円	工具、器具及び備品	3,908	サービス売上原価	5,905	その他	1,111	計	10,997	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>908千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>28,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,564千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>22,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,103</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>17,488</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>444千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,618</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	908千円	期末製品たな卸高	154	期末材料たな卸高	377	製品売上原価	28,243	外注加工費	10,564千円	検査費用	22,074	減価償却費	20,103	海外運賃	17,488	地代家賃	9,768	その他	47,601	計	127,600	研究開発費	444千円	工具、器具及び備品	1,782	サービス売上原価	745	その他	2,645	計	5,618
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	154千円																																																																				
期末製品たな卸高	49																																																																				
期末材料たな卸高	1,814																																																																				
製品売上原価	14,114																																																																				
外注加工費	3,055千円																																																																				
検査費用	11,848																																																																				
減価償却費	9,720																																																																				
海外運賃	16,364																																																																				
地代家賃	8,954																																																																				
その他	36,968																																																																				
計	86,910																																																																				
研究開発費	72千円																																																																				
工具、器具及び備品	3,908																																																																				
サービス売上原価	5,905																																																																				
その他	1,111																																																																				
計	10,997																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	908千円																																																																				
期末製品たな卸高	154																																																																				
期末材料たな卸高	377																																																																				
製品売上原価	28,243																																																																				
外注加工費	10,564千円																																																																				
検査費用	22,074																																																																				
減価償却費	20,103																																																																				
海外運賃	17,488																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	47,601																																																																				
計	127,600																																																																				
研究開発費	444千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,782																																																																				
サービス売上原価	745																																																																				
その他	2,645																																																																				
計	5,618																																																																				

## 【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		943	0.8	1,201	0.9
II 労務費		31,341	26.1	29,381	22.7
III 外注サービス費		87,644	73.1	98,783	76.4
サービス売上原価		119,929	100.0	129,366	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	351,616	370,179
当期変動額							
剰余金の配当						△38,336	△38,336
当期純利益						146,144	146,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	107,808	107,808
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	459,425	477,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,305,149	1,924	1,924	1,307,073
当期変動額					
剰余金の配当		△38,336			△38,336
当期純利益		146,144			146,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△312	△312	△312
当期変動額合計	—	107,808	△312	△312	107,496
当期末残高	△78,265	1,412,957	1,612	1,612	1,414,570

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	459,425	477,988
当期変動額							
剰余金の配当						△38,336	△38,336
当期純利益						227,263	227,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	188,927	188,927
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	648,352	666,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,412,957	1,612	1,612	1,414,570
当期変動額					
剰余金の配当		△38,336			△38,336
当期純利益		227,263			227,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△378	△378	△378
当期変動額合計	—	188,927	△378	△378	188,548
当期末残高	△78,265	1,601,885	1,233	1,233	1,603,118

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) デリバティブ

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～12年

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

## 4. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	909千円	— 千円
短期金銭債務	14,327	18,656

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度50%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	103,130千円	106,539千円
給料手当	193,367	211,431
法定福利費	36,113	38,760
地代家賃	21,962	23,959
研究開発費	69,873	93,064

## ※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上原価	128,624千円	117,884千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	5,664千円	6,180千円
未払費用	16,715	19,055
資産除去債務	1,409	1,434
子会社株式評価損	2,296	2,296
その他	3,695	4,939
繰延税金資産小計	29,782	33,906
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△9,911
評価性引当額小計	△9,371	△9,911
繰延税金資産合計	20,411	23,995
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	181	151
有価証券評価差額	711	544
繰延税金負債合計	893	695
繰延税金資産の純額	19,517	23,299

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.1	0.2
住民税均等割	0.3	0.2
その他	△0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	31.3

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	737.98円	836.35円
1株当たり当期純利益金額	76.24円	118.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益金額 (千円)	146,144	227,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	146,144	227,263
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,916,805	1,916,805

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。